

# 神奈川ネット

URL <http://kanagawanet.org/>

1991年1月22日第三種郵便物認可毎月1回15日定期発行

神奈川ネットワーク運動

〒231-0006

横浜市中区南仲通4-40南山ビル2F

TEL:045-651-2011

FAX:045-651-2081

定価／1部100円(毎月発行)

アクション  
その1

## 議員の年金に関する公開質問状を提出

■議員年金に関する公開質問状への回答要旨(2016年度末)

質問項目	全国市議会議長会	全国町村議会議長会
旧議員年金の退職・ 遺族年金受給者(全国)	52,723人	23,134人
上記県内自治体総負担額	1,507,980,000円	251,756,400円
議員の厚生年金加入に伴う自治体負担額	法案未提出のため制度設計できていない	
議員の厚生年金加入を市民にどう説明するのか	幅広い層からの政治参加や人材確保の観点から厚生年金加入の必要性について理解を得たい	サラリーマンと同様な社会保障制度を求めていることを説明していきたい
人材確保のための環境整備はどう進めるか	地方議会の法的位置付けの明確化と権能強化、厚生年金加入	地方議会の位置づけの明確化、選挙の活性化、厚生年金加入、兼業・兼業禁止の緩和、休暇制度、休職・復職制度の整備

アクション  
その2

## 国会議員にロビー活動

総務委員会に所属する衆議院議員40人の控室を訪問。当日は委員会開催日で、多くは秘書の対応でした。



地方議会議員を常勤職とみなす議員立法を進める動きに、強い危機感を持ってロビー活動を行いました。秘書からは「自治体の負担は懸念されるが、交付金で措置されるから大丈夫」との発言も。交付金も原資は税金です。認識の違いに驚きました。

青木マキ(横浜市議)

初めてロビー活動に参加しました。議員の厚生年金への加入については、市民にとって身近に感じにくく、特にこれから税金を納める若者層ほど知られていません。政治不信を強め、次世代の「政治に参加しよう!」という意欲までも無くしてしまいます。

やっぱりNO!



あだちなほ(鎌倉市議)

旧議員年金の給付状況  
伴う税負担は?

▲市議会議長会へ公開質問状を提出する加藤よう子座間市議

地方議員が厚生年金にかかる税負担は決して軽くはないことを認識すべきです。少となる社会状況で市民負担を要することや、今後人口減少のための税金が費やされれるのか明らかにしていません。給付終了まで50年以上後どれだけの税金が費やさなければなりません。給付終了まで50年以上を要することや、今後人口減少となる社会状況で市民負担を決して軽くはないことを認識すべきです。

## 議員のなり手がないから年金制度?

る立場にはありません。

議員年金制度アクションチーム座長 土山由美子(ネット伊勢原/市議)

(ネット伊勢原/市議)

全国議長会は、地方議会に対する「地方議会議員の厚生年金加入を求める意見書」提出を促しています。議員年金アクションチームは、5月29日に全国市議会議長会ならびに全国町村議会議長会へ「議員の年金に関する公開質問状」を提出。国会議員へのロビー活動も行いました。

# 議員の年金制度に

やっぱり  
NO!

## 神奈川ネットがあらたな議員の年金制度に反対する理由

- 1 廃止された地方議員年金制度に莫大な税金が投入され続ける
- 2 新たな地方議員の年金制度でさらに自治体の財政負担が生じる
- 3 多くの人が国民年金制度に不安を持っている中議員だけが手厚い待遇を受けることになる



視点



政策部長 山本とも子  
(厚木市民自治をめざす会/市議)

都議選を終えて  
市民政治を進める

7月2日の東京都議会選挙では、小池知事率いる都民ファーブと公明党等、小池知事を支持する勢力が過半数を上回り79議席と圧勝。一方で、今まで第一党であつた自民党は大きく議席を減らし23議席、民進党は5議席、共産党は19議席になりました。結果については、都市民は必ずしも都民ファーストに賛同した訳ではないが、共謀罪の審議など安倍政権の強硬な国会運営や、森友・加計学園問題への対応、加えて相次ぐ自民党議員の不祥事などに対する批判が強く出たものと考えます。

投票開票の翌日、小池知事は都民ファーブとの批判も道に使つたとの批判もされています。代表職への就任・辞任がトップダウントで行われる現状をみて、今後も知事の影響力を排除した運営は期待できません。小池都知事は、「今まで地方議会では二元代表制における首長と議会の相互牽制が求められました。小池都知事は、「今まで

私たちもこれまでもチルドレン政治家に象徴されるような熱しやすく冷めやすいポピュリズムの政治を見てきました。そして、その結果はいずれも市民の期待に沿うものではありませんでした。だからこそ、私たちは常に生活者の立場から争点を提起し、ローカルパーティとしての存在感を示していくべきです。